

令和3年度8月補正予算（案）について

1 補正予算編成の考え方

現下の感染状況や社会経済情勢を踏まえ、ワクチン接種の促進や中小企業者等に対する給付金の支給など、必要な施策を実施していくため、予算措置を行います。

【補正予算の柱】

- 1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策
- 2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実

2 財政規模

(1) 補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	1,556 <small>億円</small>	9兆8,995 <small>億円</small>	10兆 551 <small>億円</small>
特 別 会 計	— <small>億円</small>	5兆8,317 <small>億円</small>	5兆8,317 <small>億円</small>
公 営 企 業 会 計	— <small>億円</small>	1兆9,050 <small>億円</small>	1兆9,050 <small>億円</small>
合 計	1,556 <small>億円</small>	17兆6,361 <small>億円</small>	17兆7,917 <small>億円</small>

(2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 政 調 整		
		国 庫 支 出 金	基 金 繰 入 金	福 祉 先 進 都 市 実 現 基 金 繰 入 金
一 般 会 計	1,556 <small>億円</small>	1,279 <small>億円</small>	267 <small>億円</small>	10 <small>億円</small>

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】

財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

3 補正事項

区 分	今回補正
1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	1,253 億円
感染拡大の防止に向けた取組	1,237 億円
飲食店等に対する「営業時間短縮等に係る感染拡大防止協力金」の支給【産業労働局】	1,012 億円
「営業時間短縮要請等を行う大規模施設に対する協力金」の支給【産業労働局】	66 億円
新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業【福祉保健局】	149 億円
新型コロナウイルスワクチン接種促進キャンペーン事業【福祉保健局】	10 億円
区市町村と一体となった対策	16 億円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)【総務局】	16 億円
2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実	303 億円
経済活動を支えるセーフティネット	303 億円
東京都中小企業者等月次支援給付金【産業労働局】	303 億円
合 計	1,556 億円

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	1, 253億円
--------------------------------	-----------------

◆ 感染拡大の防止に向けた取組 **1, 237億円**

○ 飲食店等に対する「営業時間短縮等に係る感染拡大防止協力金」の支給【産業労働局】 **1, 012億円**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、都内の飲食店等に対して、緊急事態措置期間中の休業や営業時間の短縮等を要請することに伴い、全面的に協力頂いた事業者の店舗を対象として「営業時間短縮等に係る感染拡大防止協力金」を支給

(営業時間短縮等に係る協力金の申請に当たっては、感染防止のガイドライン遵守や感染防止徹底宣言ステッカーの掲示、コロナ対策リーダーの選任・登録等が必要)

○ 「営業時間短縮要請等を行う大規模施設に対する協力金」の支給【産業労働局】 **66億円**

都内の飲食店以外の大規模施設（建築物の床面積1,000㎡超）に対して、緊急事態措置期間中の営業時間短縮等を要請することに伴い、全面的に協力頂いた事業者の施設やテナントなどの事業所を対象として「営業時間短縮要請等を行う大規模施設に対する協力金」を支給

○ 新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業【福祉保健局】 **149億円**

区市町村が実施するワクチン接種を促進し、希望する方への迅速な接種を実現するため、集中的にワクチンの個別接種に取り組む地域の診療所等に対して協力金を支給

○ 新型コロナウイルスワクチン接種促進キャンペーン事業【福祉保健局】 **10億円**

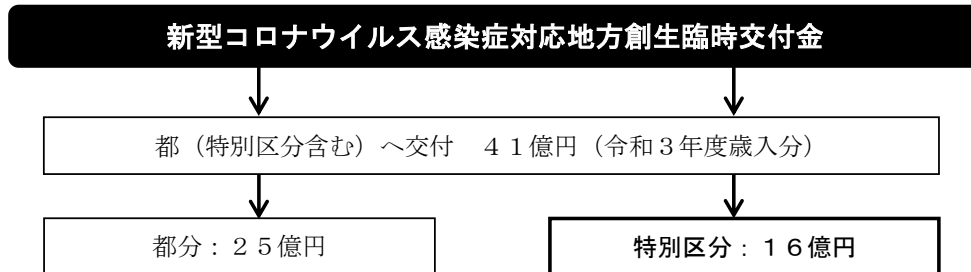
若年層の方のワクチン接種を後押しするため、各種広報を集中的に実施するとともに、ワクチン接種記録を読み込めるアプリを活用した取組等を展開

◆ 区市町村と一体となった対策

16億円

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分) 16億円

新型コロナウイルスの感染拡大の防止や地域経済や住民生活の支援、事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図るための臨時交付金(特別区分)を計上



2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実 303億円

◆ 経済活動を支えるセーフティネット

303億円

○ 東京都中小企業者等月次支援給付金【産業労働局】 303億円

飲食店の休業や営業時間の短縮等の影響により売上が減少した都内中小企業者等を対象に、国が給付する月次支援金に対して都独自に加算等を行ってきた月次支援給付金について、対象期間を8月まで延長するとともに、支援内容の更なる拡充を実施

売上減少率	国による支援 (月次支援金)	都独自の支援 (月次支援給付金)		合計	
		酒類販売 事業者	その他 事業者	酒類販売 事業者	その他 事業者
90%以上	法人 20万円 個人 10万円	〔拡〕 20→60万円 10→30万円	〔拡〕 5→10万円 2.5→5万円	80万円 40万円	30万円 15万円
70%以上～90%未満		〔拡〕 20→40万円 10→20万円		40万円 20万円	
50%以上～70%未満		20万円 10万円		20万円 10万円	
30%以上 ～50%未満	法人 なし 個人 なし	〔拡〕 10→20万円 5→10万円	〔拡〕 10→15万円 5→7.5万円	20万円 10万円	15万円 7.5万円
		10万円 5万円	10万円 5万円	10万円 5万円	10万円 5万円
15%以上 ～30%未満	2か月 連続減少	〔新〕 10万円 5万円	—	10万円 5万円	—

- ※ 各支援金額は7～8月分に適用される1か月当たりの額
- ※ 金額は支援上限額
- ※ 売上減少率70%以上の酒類販売事業者については、4～6月分の各支援金額にも適用(都独自の支援: 法人40万円、個人20万円)

局別総括表（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	今回補正額	既定予算額	計
政 策 企 画 局	-	9,523	9,523
都 民 安 全 推 進 本 部	-	2,287	2,287
総 務 局	1,601	1,578,066	1,579,667
財 務 局	-	584,578	584,578
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-	20,552	20,552
主 税 局	-	176,928	176,928
生 活 文 化 局	-	239,443	239,443
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 局	-	412,220	412,220
都 市 整 備 局	-	84,005	84,005
住 宅 政 策 本 部	-	36,085	36,085
環 境 局	-	53,812	53,812
福 祉 保 健 局	15,884	1,707,792	1,723,676
病 院 経 営 本 部	-	15,227	15,227
産 業 労 働 局	138,128	2,513,703	2,651,832
建 設 局	-	564,635	564,635
港 湾 局	-	108,920	108,920
会 計 管 理 局	-	3,077	3,077
労 働 委 員 会 事 務 局	-	662	662
収 用 委 員 会 事 務 局	-	432	432
議 会 局	-	6,152	6,152
人 事 委 員 会 事 務 局	-	951	951
監 査 事 務 局	-	1,049	1,049
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	12,432	12,432
教 育 庁	-	863,695	863,695
警 視 庁	-	652,176	652,176
東 京 消 防 庁	-	251,067	251,067
合 計	155,614	9,899,470	10,055,083

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。